

熊本労働局発表
局長（新田 峰雄）
令和6年1月26日

【照会先】

熊本労働局職業安定部職業対策課
課長 平尾 和弘
外国人雇用対策担当官 宮崎 安代
（電話）096-211-1704

報道関係者 各位

令和5年「外国人雇用状況」の届出状況集計結果 （令和5年10月末時点）

～ 外国人労働者数は18,226人。過去最高を更新。～

熊本労働局はこのほど、令和5年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和5年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は18,226人で、前年比3,704人増加し、平成19年に届出が義務化されて以降、最高を更新し、対前年増加率は25.5%と、前年の11.6%から13.9ポイントの増加。
- 外国人を雇用する事業所数は3,578か所で、前年比389か所増加し、届出の義務化以降、最高を更新し、対前年増加率は12.2%と、前年の4.1%から8.1ポイントの増加。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く6,067人（外国人労働者数全体の33.3%）、次いでフィリピン2,721人（同14.9%）、インドネシア2,033人（同11.2%）の順。
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野の在留資格」が5,300人で、前年比1,965人（58.9%）増加、「特定活動」が520人で、前年比68人（11.6%）減少、「資格外活動」は1,045人で、前年比129人（14.1%）増加、「身分に基づく在留資格」が1,872人で、前年比35人（1.9%）増加、「技能実習」は9,489人で、前年比1,643人（20.9%）の増加。

詳細は、次頁以降をご参照ください。

【届出状況の概要】

1 外国人を雇用する事業所及び外国人労働者の状況

(1) 外国人を雇用する事業所数は3,578か所で、前年比389か所増加し、平成19年に届出が義務化されて以降、最高を更新し、対前年増加率は12.2%と、前年の4.1%から8.1ポイントの増加。

外国人労働者数は18,226人で、前年比3,704人増加し、届出が義務化されて以降、最高を更新し、対前年増加率は25.5%と、前年の11.6%から13.9ポイントの増加。【別表2、参考-1】

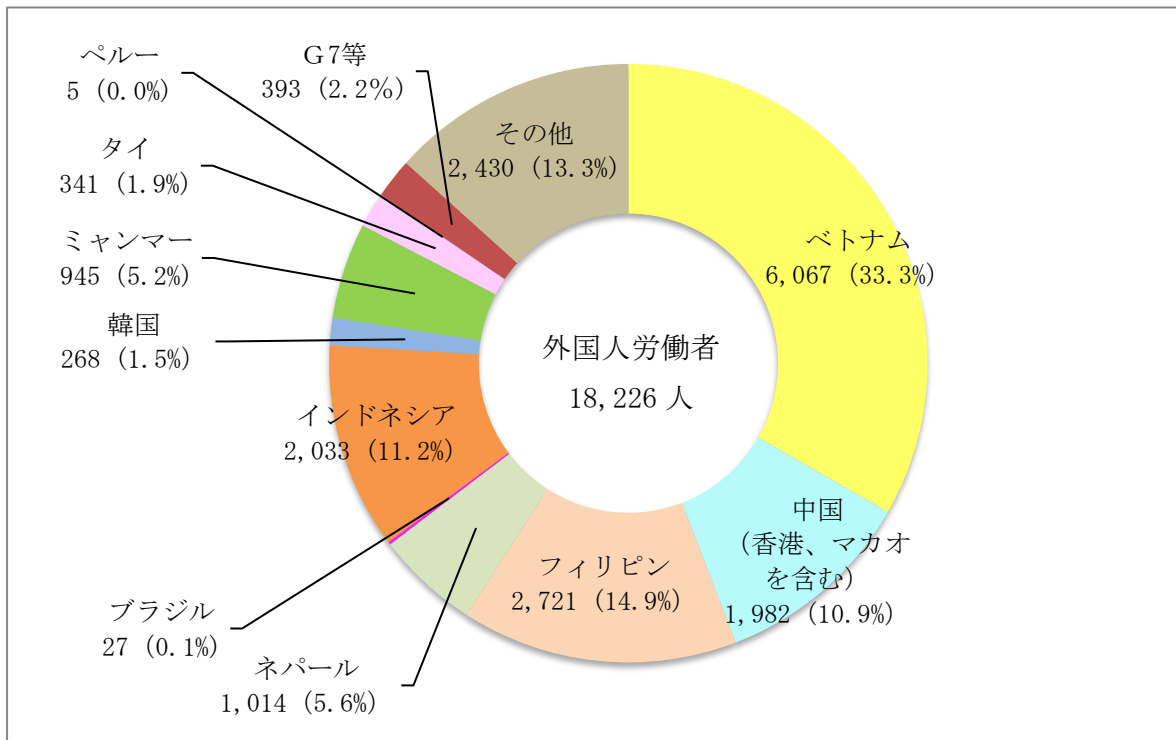
(2) また、このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は117か所、当該事業所で就労する外国人労働者数は1,348人であり、それぞれ事業所数全体の3.3%、外国人労働者数全体の7.4%を占めている。これは、令和4年10月末時点の108事業所、1,080人に対し、事業所数は9か所(8.3%)、外国人労働者数は268人(24.8%)の増加となっている。【別表2、参考-1】

2 国籍別・在留資格別の外国人労働者の状況

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く、外国人労働者数全体の33.3%を占める。次いでフィリピンが14.9%、インドネシアが11.2%の順となっている。

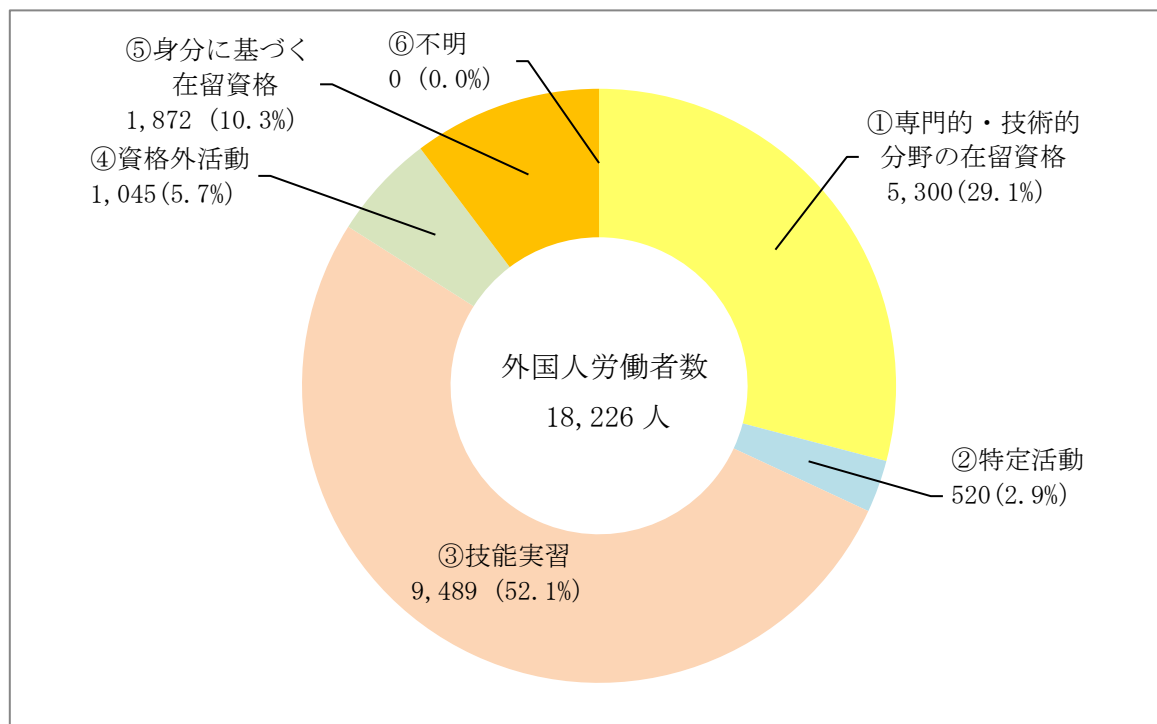
【図1、別表1】

【図1】 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く 9,489 人で、外国人労働者数全体の 52.1%を占める。次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」が 5,300 人（同 29.1%）、「身分に基づく在留資格¹」が 1,872 人（同 10.3%）の順となっている。前年比では、「専門的・技術的分野の在留資格²」が 1,965 人（58.9%）増加、「特定活動³」が 68 人（11.6%）減少、「資格外活動」が 129 人（14.1%）増加、「身分に基づく在留資格」が 35 人（1.9%）増加、「技能実習」が 1,643 人（20.9%）増加となっている【図 2、別表 1、参考-5】

【図2】 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」が 67.9%を占めている。フィリピンは「技能実習」が 54.3%、「身分に基づく在留資格」が 26.5%（内訳では「永住者」が 18.7%）を占めている。インドネシアは「技能実習」が 68.1%「専門的・技術的分野の在留資格」が 28.3%となっている。【別表 1】

¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。

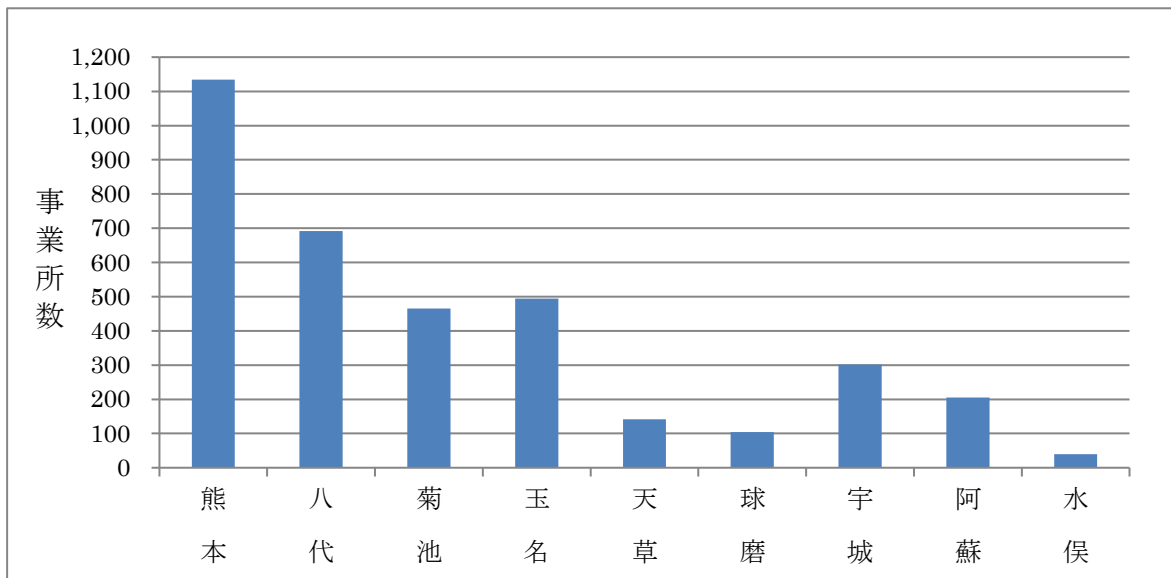
² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

³ 在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

3 安定所別・産業別・事業所規模別の外国人を雇用する事業所の状況

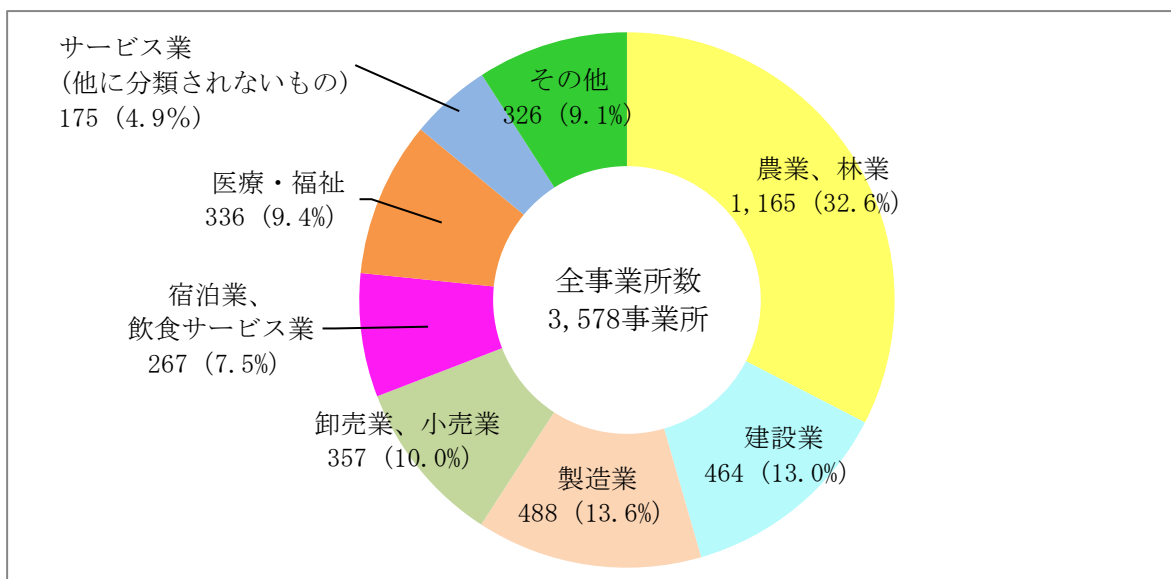
(1) 安定所別の外国人雇用事業所の所在の割合は、熊本所（上益城出張所を含む、以下同じ）が31.7%を占め、次いで八代所19.3%、玉名所13.8%、菊池所13.0%となっている。【図3、別表2】

【図3】 安定所別外国人雇用事業所数



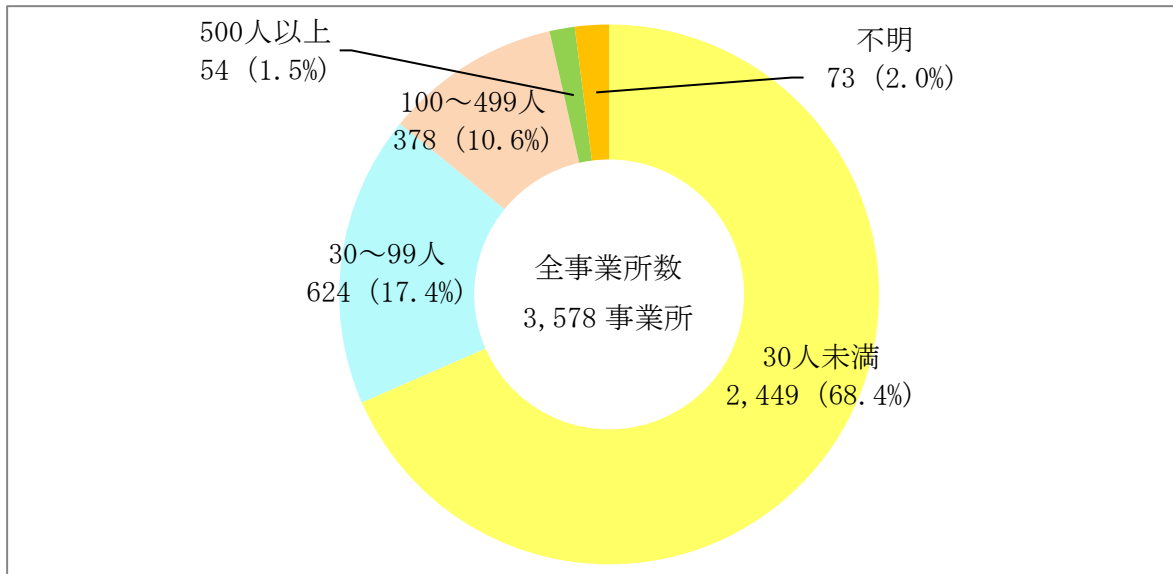
(2) 産業別の割合をみると、「農業、林業」が32.6%を占め、次いで「製造業」が13.6%、「建設業」が13.0%、「卸売業、小売業」が10.0%、「医療、福祉」が9.4%となっている。【図4、別表4】

【図4】 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の68.4%を占める。【図5、別表8】

【図5】 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



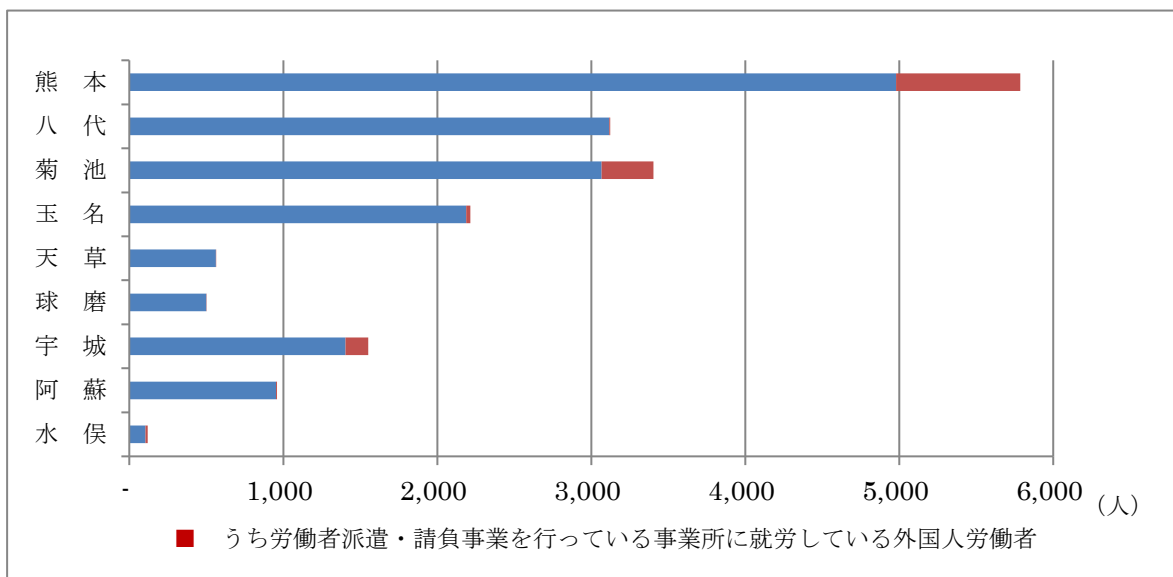
4 安定所別・産業別・事業所規模別の外国人労働者の状況

(1) 安定所別の外国人労働者数の割合をみると、熊本所が31.8%を占め、次いで菊池所18.7%となっており、この2所管轄で全体の半数を超える。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、熊本所が14.0%、水俣所が11.7%、菊池所が9.8%となっている。

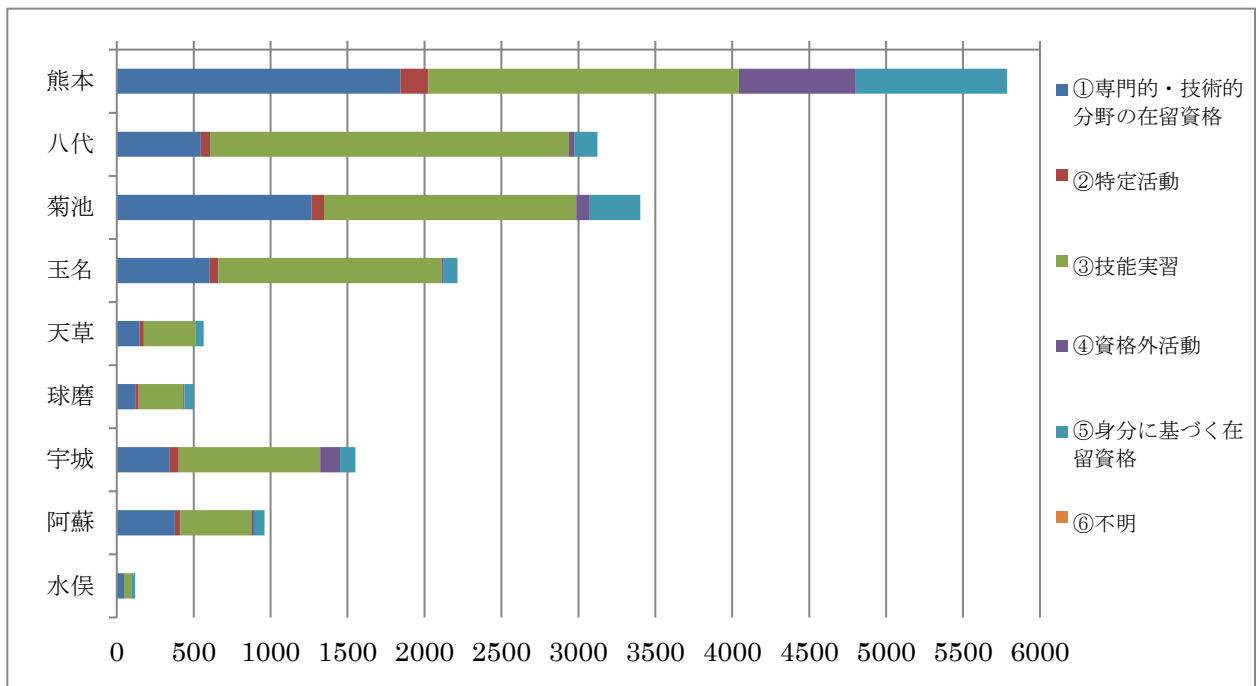
【図6、別表2】

【図6】 安定所別外国人労働者数



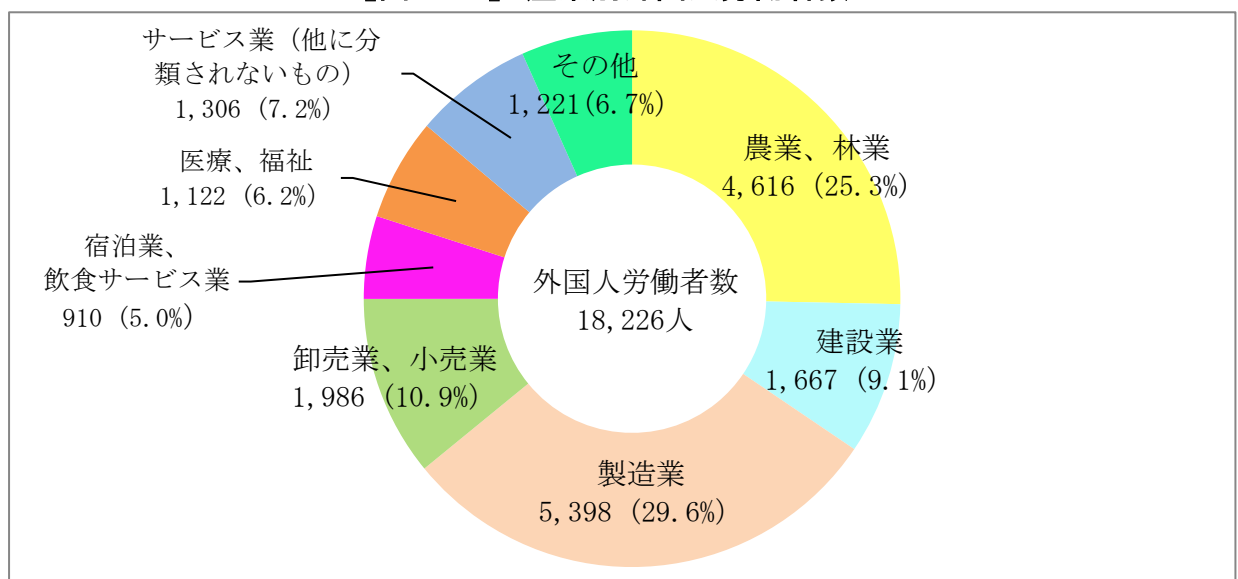
(2) 安定所別・在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが阿蘇所で 39.3%、次いで水俣所 39.2%、「技能実習」の割合が高いのは八代所で 74.7%、次いで玉名所 65.5%となっている。「資格外活動」の割合が高いのは熊本所 13.0%、宇城所 8.4%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、水俣所 20.8%、熊本所 17.1%となっている。【図7、別表3】

【図7】 安定所別・在留資格別外国人労働者数



(3) 産業別にみると、「製造業」が 29.6%を占め、次いで「農業、林業」が 25.3%、「卸売業、小売業」が 10.9%となっている。【図8-1、別表4】

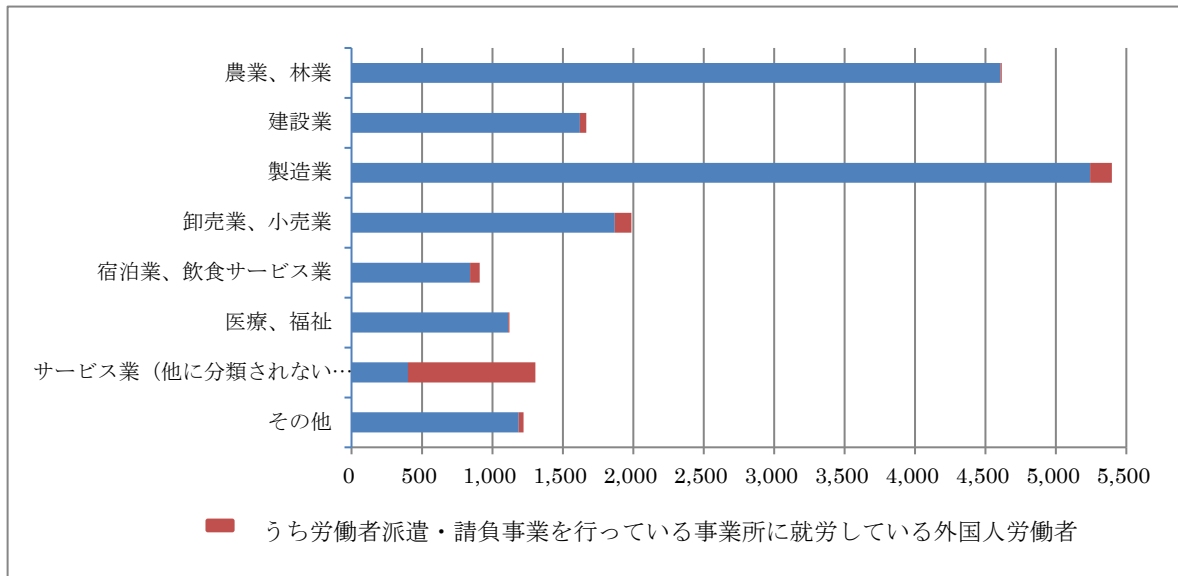
【図8-1】 産業別外国人労働者数



また、産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の状況をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では、同産業の外国人労働者全体の69.4%にあたる906人となっている。

【図8-2、別表4】

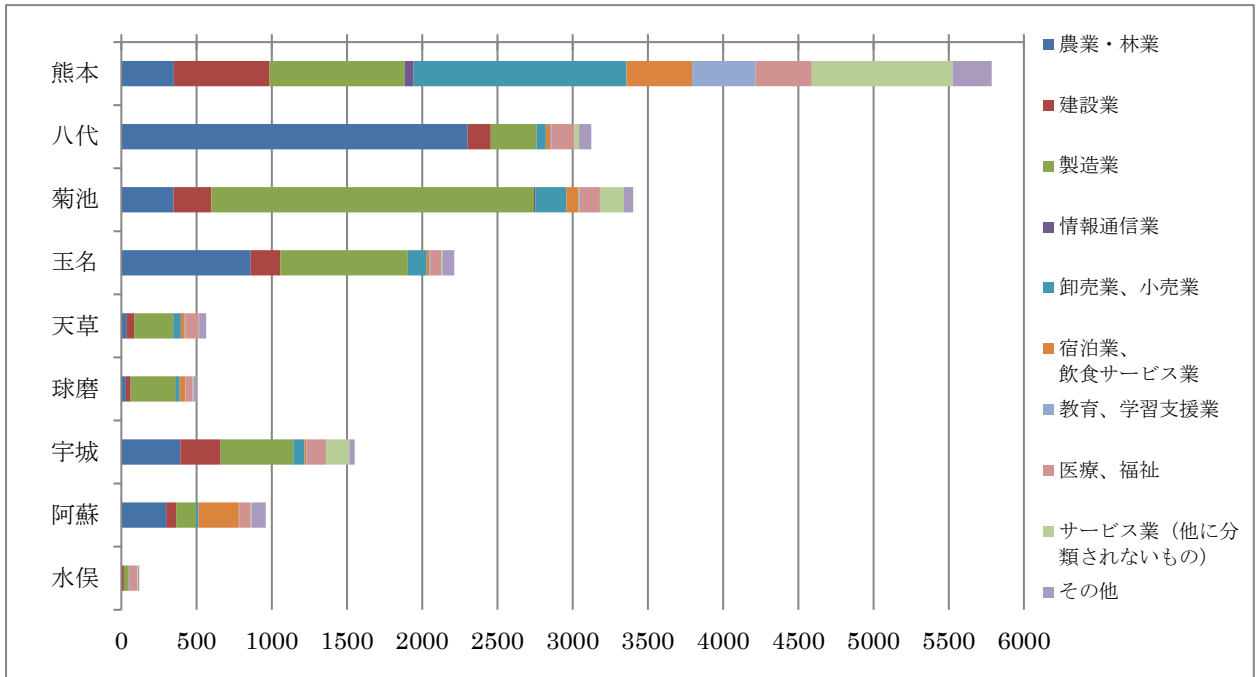
【図8-2】 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



(4) 安定所別・産業別にみると、「製造業」は菊池所が63.0%、球磨所59.6%、天草所46.1%となっている。「農業、林業」は八代所の割合が高く73.7%、次いで玉名所が38.8%となっている。「卸売業、小売業」は熊本所で24.5%となっている。

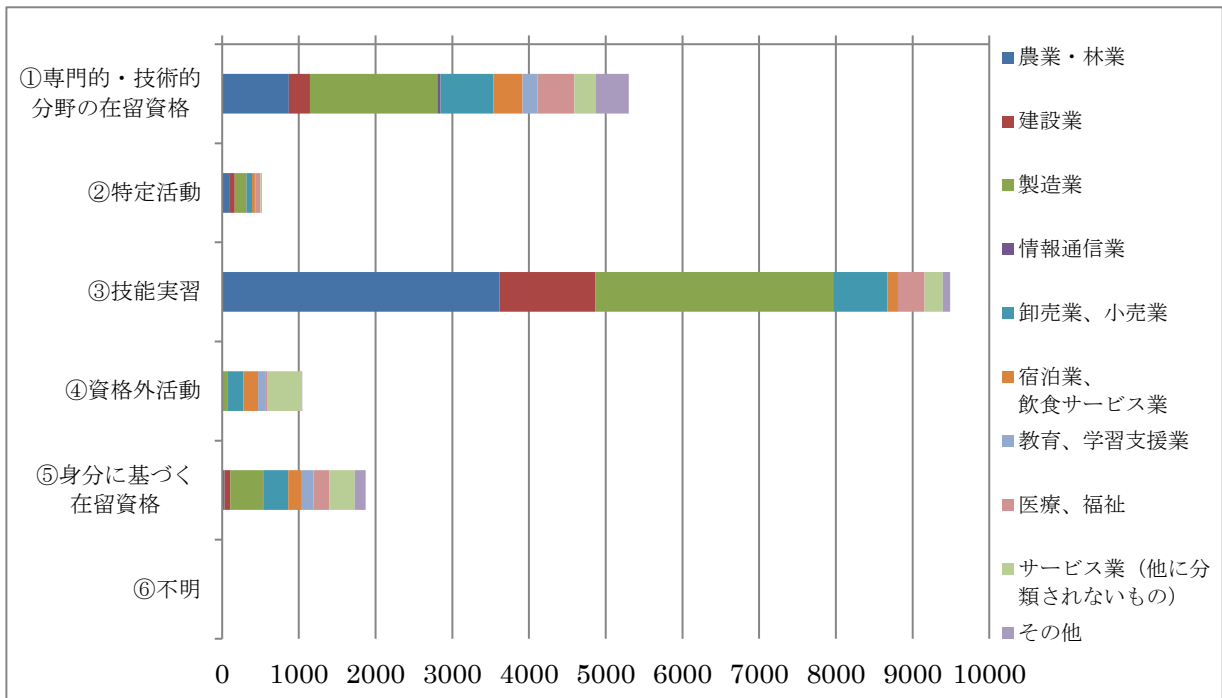
【図9、別表5】

【図9】安定所別・産業別外国人労働者数



(5) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が31.3%、「農業・林業」が16.4%、「卸売業・小売業」が13.0%となっている。「技能実習」については、「農業、林業」が38.1%、「製造業」が32.7%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が22.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が17.5%となっている。【図10、別表6】

【図10】在留資格別・産業別外国人労働者数

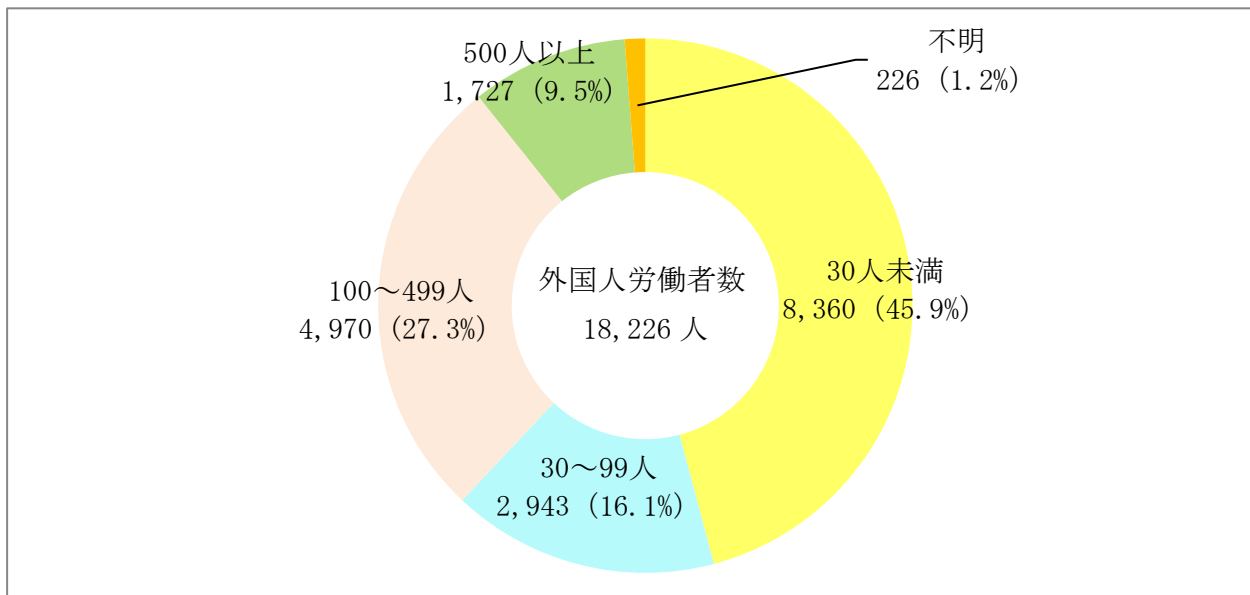


(6) 国籍別・産業別にみると、ベトナムは「製造業」が42.9%、フィリピン、インドネシアは「農業・林業」がそれぞれ37.4%、27.7%、中国は「卸売業・小売業」が31.5%、G7等⁴については「教育、学習支援業」が44.8%と、最も高い割合となっている。

国籍別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の構成比をみると、ネパールで割合が高く、35.9%となっている。【別表7】

(7) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者数全体の45.9%を占める。【図11、別表8】

【図11】 事業所規模別外国人労働者数



⁴ G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和5年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数
(在留資格「特定技能」に限る)

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（熊本労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	18,226	5,300 (29.1%)	1,700 (9.3%)	2,508 (13.8%)	520 (2.9%)	9,489 (52.1%)	1,045 (5.7%)	799 (4.4%)	1,872 (10.3%)	1,262 (6.9%)	438 (2.4%)	34 (0.2%)	138 (0.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	6,067 [33.3%]	1,432 (23.6%)	425 (7.0%)	981 (16.2%)	274 (4.5%)	4,120 (67.9%)	181 (3.0%)	124 (2.0%)	60 (1.0%)	9 (0.1%)	46 (0.8%)	0 (0.0%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	1,982 [10.9%]	632 (31.9%)	320 (16.1%)	73 (3.7%)	17 (0.9%)	485 (24.5%)	225 (11.4%)	172 (8.7%)	623 (31.4%)	470 (23.7%)	91 (4.6%)	28 (1.4%)	34 (1.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	2,721 [14.9%]	476 (17.5%)	28 (1.0%)	439 (16.1%)	36 (1.3%)	1,477 (54.3%)	11 (0.4%)	5 (0.2%)	721 (26.5%)	508 (18.7%)	136 (5.0%)	4 (0.1%)	73 (2.7%)	0 (0.0%)
ネパール	1,014 [5.6%]	463 (45.7%)	315 (31.1%)	114 (11.2%)	17 (1.7%)	43 (4.2%)	487 (48.0%)	385 (38.0%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	27 [0.1%]	3 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (81.5%)	11 (40.7%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	10 (37.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	2,033 [11.2%]	576 (28.3%)	28 (1.4%)	536 (26.4%)	32 (1.6%)	1,384 (68.1%)	7 (0.3%)	6 (0.3%)	34 (1.7%)	15 (0.7%)	14 (0.7%)	0 (0.0%)	5 (0.2%)	0 (0.0%)
韓国	268 [1.5%]	153 (57.1%)	121 (45.1%)	0 (0.0%)	3 (1.1%)	0 (0.0%)	7 (2.6%)	7 (2.6%)	105 (39.2%)	73 (27.2%)	32 (11.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ミャンマー	945 [5.2%]	176 (18.6%)	39 (4.1%)	135 (14.3%)	21 (2.2%)	725 (76.7%)	15 (1.6%)	14 (1.5%)	8 (0.8%)	3 (0.3%)	5 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
タイ	341 [1.9%]	77 (22.6%)	18 (5.3%)	48 (14.1%)	4 (1.2%)	223 (65.4%)	17 (5.0%)	17 (5.0%)	20 (5.9%)	12 (3.5%)	7 (2.1%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
ペルー	5 [0.0%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	393 [2.2%]	236 (60.1%)	56 (14.2%)	0 (0.0%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	6 (1.5%)	3 (0.8%)	149 (37.9%)	92 (23.4%)	53 (13.5%)	1 (0.3%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	208 [1.1%]	136 (65.4%)	22 (10.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (2.4%)	2 (1.0%)	67 (32.2%)	46 (22.1%)	19 (9.1%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
うちイギリス	57 [0.3%]	34 (59.6%)	9 (15.8%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (38.6%)	10 (17.5%)	12 (21.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2,430 [13.3%]	1,076 (44.3%)	350 (14.4%)	182 (7.5%)	113 (4.7%)	1,031 (42.4%)	89 (3.7%)	66 (2.7%)	121 (5.0%)	65 (2.7%)	50 (2.1%)	1 (0.0%)	5 (0.2%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（熊本労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	3,578	117	[3.3%]	100.0%	18,226	1,348	[7.4%]	100.0%
1 熊本公共職業安定所	1,134	58	[5.1%]	31.7%	5,787	808	[14.0%]	31.8%
2 八代公共職業安定所	692	5	[0.7%]	19.3%	3,124	6	[0.2%]	17.1%
3 菊池公共職業安定所	465	31	[6.7%]	13.0%	3,403	335	[9.8%]	18.7%
4 玉名公共職業安定所	494	9	[1.8%]	13.8%	2,214	26	[1.2%]	12.1%
5 天草公共職業安定所	142	2	[1.4%]	4.0%	564	2	[0.4%]	3.1%
6 球磨公共職業安定所	104	1	[1.0%]	2.9%	502	2	[0.4%]	2.8%
7 宇城公共職業安定所	302	6	[2.0%]	8.4%	1,552	148	[9.5%]	8.5%
8 阿蘇公共職業安定所	205	3	[1.5%]	5.7%	960	7	[0.7%]	5.3%
9 水俣公共職業安定所	40	2	[5.0%]	1.1%	120	14	[11.7%]	0.7%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（熊本労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）				②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明			
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者		
総数	18,226	5,300	(29.1%)	1,700	2,508	520	(2.9%)	9,489	(52.1%)	1,045	(5.7%)	799	1,872	(10.3%)	1,262	438	34	138	0
1 熊本公共職業安定所	5,787	1,844	(31.9%)	725	690	181	(3.1%)	2,019	(34.9%)	754	(13.0%)	606	989	(17.1%)	685	216	27	61	0
2 八代公共職業安定所	3,124	546	(17.5%)	55	469	60	(1.9%)	2,333	(74.7%)	37	(1.2%)	30	148	(4.7%)	85	46	1	16	0
3 菊池公共職業安定所	3,403	1,267	(37.2%)	444	285	81	(2.4%)	1,638	(48.1%)	83	(2.4%)	39	334	(9.8%)	228	72	5	29	0
4 玉名公共職業安定所	2,214	605	(27.3%)	67	515	56	(2.5%)	1,450	(65.5%)	11	(0.5%)	6	92	(4.2%)	62	23	-	7	0
5 天草公共職業安定所	564	148	(26.2%)	34	86	27	(4.8%)	333	(59.0%)	2	(0.4%)	-	54	(9.6%)	36	18	-	-	0
6 球磨公共職業安定所	502	124	(24.7%)	42	70	18	(3.6%)	290	(57.8%)	9	(1.8%)	-	61	(12.2%)	45	13	-	3	0
7 宇城公共職業安定所	1,552	342	(22.0%)	99	224	60	(3.9%)	920	(59.3%)	130	(8.4%)	118	100	(6.4%)	54	29	1	16	0
8 阿蘇公共職業安定所	960	377	(39.3%)	219	144	36	(3.8%)	461	(48.0%)	17	(1.8%)	-	69	(7.2%)	45	18	-	6	0
9 水俣公共職業安定所	120	47	(39.2%)	15	25	1	(0.8%)	45	(37.5%)	2	(1.7%)	-	25	(20.8%)	22	3	-	-	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用者、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（熊本労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)	
全産業計	3,578	117	[3.3%]	100.0%	18,226	1,348	[7.4%]	100.0%
A 農業、林業	1,165	4	[0.3%]	32.6%	4,616	9	[0.2%]	25.3%
うち 農業	1,163	4	[0.3%]	32.5%	4,614	9	[0.2%]	25.3%
B 漁業	11	0	[0.0%]	0.3%	23	0	[0.0%]	0.1%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	[0.0%]	0.1%	4	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	464	8	[1.7%]	13.0%	1,667	45	[2.7%]	9.1%
E 製造業	488	18	[3.7%]	13.6%	5,398	156	[2.9%]	29.6%
うち 食料品製造業	136	2	[1.5%]	3.8%	1,673	15	[0.9%]	9.2%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	[0.0%]	0.0%	2	0	[0.0%]	0.0%
うち 繊維工業	55	0	[0.0%]	1.5%	441	0	[0.0%]	2.4%
うち 金属製品製造業	57	0	[0.0%]	1.6%	390	0	[0.0%]	2.1%
うち 生産用機械器具製造業	23	2	[8.7%]	0.6%	329	11	[3.3%]	1.8%
うち 電気機械器具製造業	39	3	[7.7%]	1.1%	1,013	36	[3.6%]	5.6%
うち 輸送用機械器具製造業	58	2	[3.4%]	1.6%	674	4	[0.6%]	3.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	[0.0%]	0.1%	5	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	23	1	[4.3%]	0.6%	66	29	[43.9%]	0.4%
H 運輸業、郵便業	29	0	[0.0%]	0.8%	52	0	[0.0%]	0.3%
I 卸売業、小売業	357	3	[0.8%]	10.0%	1,986	118	[5.9%]	10.9%
J 金融業、保険業	6	0	[0.0%]	0.2%	16	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	21	0	[0.0%]	0.6%	54	0	[0.0%]	0.3%
L 学術研究、専門・技術サービス業	41	1	[2.4%]	1.1%	82	2	[2.4%]	0.4%
M 宿泊業、飲食サービス業	267	4	[1.5%]	7.5%	910	68	[7.5%]	5.0%
うち 宿泊業	85	1	[1.2%]	2.4%	333	1	[0.3%]	1.8%
うち 飲食店	176	3	[1.7%]	4.9%	546	67	[12.3%]	3.0%
N 生活関連サービス業、娯楽業	38	1	[2.6%]	1.1%	125	3	[2.4%]	0.7%
O 教育、学習支援業	80	1	[1.3%]	2.2%	461	1	[0.2%]	2.5%
P 医療、福祉	336	2	[0.6%]	9.4%	1,122	11	[1.0%]	6.2%
うち 医療業	96	0	[0.0%]	2.7%	363	0	[0.0%]	2.0%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	240	2	[0.8%]	6.7%	759	11	[1.4%]	4.2%
Q 複合サービス事業	31	0	[0.0%]	0.9%	160	0	[0.0%]	0.9%
R サービス業（他に分類されないもの）	175	74	[42.3%]	4.9%	1,306	906	[69.4%]	7.2%
うち 自動車整備業	13	1	[7.7%]	0.4%	49	5	[10.2%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	56	52	[92.9%]	1.6%	755	751	[99.5%]	4.1%
うち その他の事業サービス業	72	20	[27.8%]	2.0%	401	148	[36.9%]	2.2%
S 公務（他に分類されるものを除く）	40	0	[0.0%]	1.1%	171	0	[0.0%]	0.9%
T 分類不能の産業	1	0	[0.0%]	0.0%	2	0	[0.0%]	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（熊本労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）
総数	18,226	4,616	25.3%	1,667	9.1%	5,398	29.6%	66	0.4%	1,986	10.9%	910	5.0%	461	2.5%	1,122	6.2%	1,306	7.2%
1 熊本公共職業安定所	5,787	349	6.0%	634	11.0%	901	15.6%	58	1.0%	1,416	24.5%	436	7.5%	422	7.3%	375	6.5%	935	16.2%
2 八代公共職業安定所	3,124	2,302	73.7%	153	4.9%	304	9.7%	-	0.0%	62	2.0%	29	0.9%	8	0.3%	154	4.9%	31	1.0%
3 菊池公共職業安定所	3,403	348	10.2%	251	7.4%	2,145	63.0%	7	0.2%	208	6.1%	79	2.3%	10	0.3%	134	3.9%	160	4.7%
4 玉名公共職業安定所	2,214	859	38.8%	198	8.9%	848	38.3%	-	0.0%	125	5.6%	20	0.9%	8	0.4%	67	3.0%	10	0.5%
5 天草公共職業安定所	564	37	6.6%	48	8.5%	260	46.1%	-	0.0%	50	8.9%	27	4.8%	4	0.7%	90	16.0%	1	0.2%
6 球磨公共職業安定所	502	30	6.0%	32	6.4%	299	59.6%	1	0.2%	26	5.2%	35	7.0%	3	0.6%	49	9.8%	3	0.6%
7 宇城公共職業安定所	1,552	392	25.3%	267	17.2%	483	31.1%	-	0.0%	76	4.9%	13	0.8%	4	0.3%	125	8.1%	156	10.1%
8 阿蘇公共職業安定所	960	297	30.9%	68	7.1%	132	13.8%	-	0.0%	17	1.8%	268	27.9%	1	0.1%	76	7.9%	6	0.6%
9 水俣公共職業安定所	120	2	1.7%	16	13.3%	26	21.7%	-	0.0%	6	5.0%	3	2.5%	1	0.8%	52	43.3%	4	3.3%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（熊本労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	18,226	4,616	25.3%	1,667	9.1%	5,398	29.6%	66	0.4%	1,986	10.9%	910	5.0%	461	2.5%	1,122	6.2%	1,306	7.2%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	5,300	868	16.4%	278	5.2%	1,660	31.3%	41	0.8%	687	13.0%	379	7.2%	200	3.8%	476	9.0%	276	5.2%
うち技術・人文知識・国際業務	1,700	17	1.0%	85	5.0%	518	30.5%	26	1.5%	346	20.4%	233	13.7%	60	3.5%	11	0.6%	234	13.8%
うち特定技能	2,508	848	33.8%	158	6.3%	643	25.6%	12	0.5%	182	7.3%	64	2.6%	-	0.0%	444	17.7%	39	1.6%
②特定活動（注4）	520	102	19.6%	61	11.7%	152	29.2%	3	0.6%	70	13.5%	38	7.3%	6	1.2%	65	12.5%	14	2.7%
③技能実習	9,489	3,615	38.1%	1,248	13.2%	3,102	32.7%	9	0.1%	700	7.4%	136	1.4%	-	0.0%	346	3.6%	238	2.5%
④資格外活動	1,045	3	0.3%	3	0.3%	58	5.6%	5	0.5%	209	20.0%	188	18.0%	95	9.1%	23	2.2%	450	43.1%
うち留学	799	1	0.1%	1	0.1%	20	2.5%	5	0.6%	128	16.0%	128	16.0%	86	10.8%	18	2.3%	404	50.6%
⑤身分に基づく在留資格	1,872	28	1.5%	77	4.1%	426	22.8%	8	0.4%	320	17.1%	169	9.0%	160	8.5%	212	11.3%	328	17.5%
うち永住者	1,262	18	1.4%	44	3.5%	292	23.1%	6	0.5%	212	16.8%	109	8.6%	127	10.1%	152	12.0%	209	16.6%
うち日本人の配偶者等	438	10	2.3%	19	4.3%	96	21.9%	2	0.5%	70	16.0%	41	9.4%	30	6.8%	47	10.7%	82	18.7%
うち永住者の配偶者等	34	-	0.0%	5	14.7%	5	14.7%	-	0.0%	15	44.1%	1	2.9%	1	2.9%	1	2.9%	4	11.8%
うち定住者	138	-	0.0%	9	6.5%	33	23.9%	-	0.0%	23	16.7%	18	13.0%	2	1.4%	12	8.7%	33	23.9%
⑥不明	-	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（熊本労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)
全国籍計	18,226	1,348	7.4%	4,616	25.3%	1,667	9.1%	5,398	29.6%	66	0.4%	1,986	10.9%	910	5.0%	461	2.5%	1,122	6.2%	1,306	7.2%
ベトナム	6,067	400	6.6%	1,570	25.9%	520	8.6%	2,601	42.9%	15	0.2%	623	10.3%	127	2.1%	7	0.1%	186	3.1%	335	5.5%
中国 (香港、マカオを含む)	1,982	101	5.1%	412	20.8%	89	4.5%	285	14.4%	12	0.6%	624	31.5%	159	8.0%	120	6.1%	66	3.3%	130	6.6%
フィリピン	2,721	168	6.2%	1,019	37.4%	255	9.4%	687	25.2%	1	0.0%	132	4.9%	94	3.5%	9	0.3%	226	8.3%	219	8.0%
ネパール	1,014	364	35.9%	13	1.3%	30	3.0%	98	9.7%	6	0.6%	100	9.9%	250	24.7%	7	0.7%	102	10.1%	362	35.7%
ブラジル	27	5	18.5%	2	7.4%	4	14.8%	8	29.6%	1	3.7%	4	14.8%	1	3.7%	1	3.7%	3	11.1%	2	7.4%
インドネシア	2,033	95	4.7%	564	27.7%	354	17.4%	479	23.6%	11	0.5%	102	5.0%	54	2.7%	6	0.3%	222	10.9%	149	7.3%
韓国	268	18	6.7%	1	0.4%	5	1.9%	90	33.6%	5	1.9%	15	5.6%	24	9.0%	48	17.9%	11	4.1%	24	9.0%
ミャンマー	945	97	10.3%	135	14.3%	124	13.1%	235	24.9%	2	0.2%	160	16.9%	73	7.7%	3	0.3%	192	20.3%	14	1.5%
タイ	341	20	5.9%	145	42.5%	11	3.2%	74	21.7%	-	0.0%	37	10.9%	9	2.6%	4	1.2%	49	14.4%	8	2.3%
ペルー	5	1	20.0%	-	0.0%	1	20.0%	1	20.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	20.0%	2	40.0%
G7等(注4)	393	5	1.3%	1	0.3%	3	0.8%	13	3.3%	1	0.3%	11	2.8%	13	3.3%	176	44.8%	12	3.1%	11	2.8%
うちアメリカ	208	3	1.4%	-	0.0%	1	0.5%	4	1.9%	1	0.5%	1	0.5%	2	1.0%	105	50.5%	9	4.3%	4	1.9%
うちイギリス	57	1	1.8%	-	0.0%	-	0.0%	3	5.3%	-	0.0%	-	0.0%	2	3.5%	24	42.1%	-	0.0%	3	5.3%
その他	2,430	74	3.0%	754	31.0%	271	11.2%	827	34.0%	12	0.5%	178	7.3%	106	4.4%	80	3.3%	52	2.1%	50	2.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（熊本労働局）

令和 5 年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数			構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計		3,578	117	[3.3%]	100.0%	18,226	1,348	[7.4%]	100.0%	5.1	11.5
事業 所 労働 者 数	30人未満	2,449	31	[1.3%]	68.4%	8,360	79	[0.9%]	45.9%	3.4	2.5
	30～99人	624	36	[5.8%]	17.4%	2,943	204	[6.9%]	16.1%	4.7	5.7
	100～499人	378	42	[11.1%]	10.6%	4,970	879	[17.7%]	27.3%	13.1	20.9
	500人以上	54	8	[14.8%]	1.5%	1,727	186	[10.8%]	9.5%	32.0	23.3
	不明	73	-	[0.0%]	2.0%	226	-	[0.0%]	1.2%	3.1	0.0

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（熊本労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業	建設	造船・ 舶用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	2,508	434	12	244	132	140	9	1	21	983	24	432	76
1 熊本公共職業安定所	690	135	11	101	57	0	1	0	3	105	1	217	59
2 八代公共職業安定所	469	46	1	5	8	3	4	0	0	388	0	14	0
3 菊池公共職業安定所	285	59	0	18	9	0	0	0	2	95	1	100	1
4 玉名公共職業安定所	515	31	0	62	28	134	1	0	0	250	0	5	4
5 天草公共職業安定所	86	39	0	0	7	0	0	0	0	10	22	7	1
6 球磨公共職業安定所	70	13	0	45	1	0	0	0	1	5	0	3	2
7 宇城公共職業安定所	224	53	0	13	19	3	3	0	0	47	0	86	0
8 阿蘇公共職業安定所	144	33	0	0	3	0	0	1	15	83	0	0	9
9 水俣公共職業安定所	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（平成26年～令和5年）

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成26年	対前年増加率	平成27年	対前年増加率	平成28年	対前年増加率	平成29年	対前年増加率	平成30年	対前年増加率	令和元年	対前年増加率	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率
事業所数	1,337	16.6%	1,475	10.3%	1,692	14.7%	1,986	17.4%	2,438	22.8%	2,743	12.5%	2,910	6.1%	3,064	5.3%	3,189	4.1%	3,578	12.2%
うち派遣・請負事業所(注2)	42	0.0%	43	2.4%	50	16.3%	62	24.0%	93	50.0%	103	10.8%	102	-1.0%	107	4.9%	108	0.9%	117	8.3%
外国人労働者数	4,416	16.3%	5,159	16.8%	6,422	24.5%	7,743	20.6%	10,155	31.2%	12,345	21.6%	12,928	4.7%	13,013	0.7%	14,522	11.6%	18,226	25.5%
（男性）	(1487)	20.4%	(1935)	30.1%	(2556)	32.1%	(3207)	25.5%	(4285)	33.6%	(5384)	25.6%	(5691)	5.7%	(5640)	-0.9%	(6422)	13.9%	(8219)	28.0%
（女性）	(2929)	14.3%	(3224)	10.1%	(3866)	19.9%	(4536)	17.3%	(5870)	29.4%	(6961)	18.6%	(7237)	4.0%	(7373)	1.9%	(8100)	9.9%	(10007)	23.5%
うち派遣・請負事業所(注2)	140	14.8%	170	21.4%	277	62.9%	383	38.3%	667	74.2%	935	40.2%	858	-8.2%	957	11.5%	1,080	12.9%	1,348	24.8%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成26年	対前年増加率	平成27年	対前年増加率	平成28年	対前年増加率	平成29年	対前年増加率	平成30年	対前年増加率	令和元年	対前年増加率	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率
事業所総数	1,337	16.6%	1,475	10.3%	1,692	14.7%	1,986	17.4%	2,438	22.8%	2,743	12.5%	2,910	6.1%	3,064	5.3%	3,189	4.1%	3,578	12.2%
農業、林業	470	16.9%	532	13.2%	628	18.0%	743	18.3%	885	19.1%	965	9.0%	1,008	4.5%	1,017	0.9%	1,044	2.7%	1,165	11.6%
建設業	54	45.9%	68	25.9%	90	32.4%	163	81.1%	248	52.1%	313	26.2%	358	14.4%	384	7.3%	397	3.4%	464	16.9%
製造業	252	6.8%	270	7.1%	280	3.7%	331	18.2%	399	20.5%	440	10.3%	453	3.0%	445	-1.8%	450	1.1%	488	8.4%
情報通信業	11	0.0%	9	-18.2%	11	22.2%	9	-18.2%	14	55.6%	18	28.6%	20	11.1%	18	-10.0%	18	0.0%	23	27.8%
卸売業、小売業	147	8.9%	156	6.1%	166	6.4%	194	16.9%	238	22.7%	277	16.4%	293	5.8%	318	8.5%	328	3.1%	357	8.8%
宿泊業、飲食サービス業	98	34.2%	119	21.4%	149	25.2%	156	4.7%	193	23.7%	205	6.2%	215	4.9%	237	10.2%	239	0.8%	267	11.7%
教育、学習支援業	47	4.4%	49	4.3%	57	16.3%	59	3.5%	66	11.9%	74	12.1%	69	-6.8%	70	1.4%	79	12.9%	80	1.3%
医療、福祉	81	28.6%	77	-4.9%	90	16.9%	102	13.3%	113	10.8%	143	26.5%	173	21.0%	220	27.2%	261	18.6%	336	28.7%
サービス業（他に分類されないもの）	57	32.6%	65	14.0%	81	24.6%	91	12.3%	111	22.0%	134	20.7%	141	5.2%	168	19.1%	165	-1.8%	175	6.1%
その他	120	17.6%	130	8.3%	140	7.7%	138	-1.4%	171	23.9%	174	1.8%	180	3.4%	187	3.9%	208	11.2%	223	7.2%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成26年 対前年増加率	平成27年 対前年増加率	平成28年 対前年増加率	平成29年 対前年増加率	平成30年 対前年増加率	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
事業所総数	1,337	1,475	1,692	1,986	2,438	2,743	2,910	3,064	3,189	3,578
30人未満	833	932	1,101	1,334	1,654	1,859	1,989	2,075	2,170	2,449
30～99人	238	240	264	301	380	454	489	523	548	624
100～499人	163	183	196	208	248	278	288	326	345	378
500人以上	34	36	39	41	51	57	55	53	50	54
不明	69	84	92	102	105	95	89	87	76	73

注：各年10月末時点。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成26年 対前年増加率	平成27年 対前年増加率	平成28年 対前年増加率	平成29年 対前年増加率	平成30年 対前年増加率	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
外国人労働者総数	4,416	5,159	6,422	7,743	10,155	12,345	12,928	13,013	14,522	18,226
ベトナム	659	1,128	1,804	2,842	4,260	5,465	5,937	5,814	5,798	6,067
中国（香港、マカオを含む）	2,397	2,335	2,482	2,267	2,427	2,458	2,380	2,266	2,039	1,982
フィリピン	607	758	937	1,122	1,395	1,743	1,730	1,810	2,088	2,721
ネパール	67	114	144	200	301	347	426	494	732	1,014
ブラジル	18	18	16	19	20	16	17	17	17	27
インドネシア	52	57	80	140	268	463	503	553	1,064	2,033
韓国	117	124	137	150	203	261	255	234	236	268
ミャンマー	12	47	73	124	169	236	274	303	509	945
タイ	90	76	89	94	171	225	229	239	257	341
ペルー	7	13	8	6	5	4	4	5	4	5
G7等（注2）	267	297	332	316	349	387	330	338	374	393
うちアメリカ	157	175	185	172	182	201	168	180	206	208
うちイギリス	30	33	50	45	55	56	46	43	50	57
その他	123	192	320	463	587	740	843	940	1,404	2,430

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成26年 対前年増加率	平成27年 対前年増加率	平成28年 対前年増加率	平成29年 対前年増加率	平成30年 対前年増加率	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
外国人労働者総数	4,416 16.3%	5,159 16.8%	6,422 24.5%	7,743 20.6%	10,155 31.2%	12,345 21.6%	12,928 4.7%	13,013 0.7%	14,522 11.6%	18,226 25.5%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	552 29.9%	818 48.2%	1,122 37.2%	1,130 0.7%	1,366 20.9%	1,579 15.6%	1,667 5.6%	2,139 28.3%	3,335 55.9%	5,300 58.9%
うち技術・人文知識・国際業務	-	361	423	522	752	901	942	1,056	1,316	1,700
うち技術	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	248	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定技能	-	-	-	-	-	10	183	557	1,429	2,508
特定活動（注3）	10 42.9%	63 530.0%	96 52.4%	156 62.5%	167 7.1%	188 12.6%	254 35.1%	485 90.9%	588 21.2%	520 -11.6%
技能実習	2,493 11.6%	2,746 10.1%	3,456 25.9%	4,527 31.0%	6,295 39.1%	7,980 26.8%	8,500 6.5%	7,734 -9.0%	7,846 1.4%	9,489 20.9%
資格外活動	351 27.6%	414 17.9%	480 15.9%	646 34.6%	906 40.2%	1,040 14.8%	893 -14.1%	871 -2.5%	916 5.2%	1,045 14.1%
うち留学	299	331	402	592	804	905	757	716	717	799
身分に基づく在留資格	1,010 17.9%	1,118 10.7%	1,268 13.4%	1,284 1.3%	1,421 10.7%	1,553 9.3%	1,614 3.9%	1,784 10.5%	1,837 3.0%	1,872 1.9%
うち永住者	693	791	885	936	1,012	1,099	1,149	1,257	1,273	1,262
うち日本人の配偶者	241	245	270	355	302	334	347	379	417	438
うち永住者の配偶者	15	20	26	24	28	31	34	35	33	34
うち定住者	61	62	87	69	79	89	84	113	114	138
不明	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 -	0 -	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	平成26年	対前年増加率	平成27年	対前年増加率	平成28年	対前年増加率	平成29年	対前年増加率	平成30年	対前年増加率	令和元年	対前年増加率	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率
外国人労働者総数	4,416	16.3%	5,159	16.8%	6,422	24.5%	7,743	20.6%	10,155	31.2%	12,345	21.6%	12,928	4.7%	13,013	0.7%	14,522	11.6%	18,226	25.5%
農業・林業	1339	17.0%	1538	14.9%	1951	26.9%	2384	22.2%	2966	24.4%	3424	15.4%	3585	4.7%	3465	-3.3%	3828	10.5%	4616	20.6%
建設業	167	36.9%	200	19.8%	282	41.0%	503	78.4%	890	76.9%	1166	31.0%	1282	9.9%	1205	-6.0%	1300	7.9%	1667	28.2%
製造業	1341	7.9%	1441	7.5%	1641	13.9%	2103	28.2%	2878	36.9%	3668	27.4%	3823	4.2%	3667	-4.1%	4050	10.4%	5398	33.3%
情報通信業	12	-7.7%	10	-16.7%	12	20.0%	14	16.7%	20	42.9%	26	30.0%	28	7.7%	43	53.6%	48	11.6%	66	37.5%
卸売業、小売業	419	7.7%	652	55.6%	884	35.6%	881	-0.3%	1093	24.1%	1456	33.2%	1569	7.8%	1617	3.1%	1715	6.1%	1986	15.8%
宿泊業、飲食サービス業	302	33.6%	372	23.2%	466	25.3%	529	13.5%	653	23.4%	494	-24.3%	528	6.9%	608	15.2%	678	11.5%	910	34.2%
教育、学習支援業	283	16.5%	297	4.9%	321	8.1%	347	8.1%	405	16.7%	439	8.4%	390	-11.2%	402	3.1%	417	3.7%	461	10.6%
医療、福祉	107	28.9%	110	2.8%	128	16.4%	152	18.8%	170	11.8%	264	55.3%	338	28.0%	504	49.1%	766	52.0%	1122	46.5%
サービス業（他に分類されないもの）	178	30.9%	215	20.8%	348	61.9%	428	23.0%	603	40.9%	855	41.8%	848	-0.8%	1000	17.9%	1118	11.8%	1306	16.8%
その他	268	34.7%	324	20.9%	389	20.1%	402	3.3%	477	18.7%	553	15.9%	537	-2.9%	502	-6.5%	602	19.9%	694	15.3%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（地域別）

（単位：所、人）

	平成26年				平成27年				平成28年				平成29年				平成30年			
	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率
総計	1,337	16.6%	4,416	16.3%	1,475	10.3%	5,159	16.8%	1,692	14.7%	6,422	24.5%	1,986	17.4%	7,743	20.6%	2,438	22.8%	10,155	31.2%
1 熊本公共職業安定所	435	21.5%	1,438	24.3%	487	12.0%	1,888	31.3%	553	13.6%	2,346	24.3%	636	15.0%	2,609	11.2%	795	25.0%	3,396	30.2%
2 八代公共職業安定所	293	23.1%	956	21.6%	302	3.1%	990	3.6%	336	11.3%	1,216	22.8%	377	12.2%	1,372	12.8%	502	33.2%	1,901	38.6%
3 菊池公共職業安定所	149	11.2%	555	17.1%	164	10.1%	572	3.1%	188	14.6%	717	25.3%	228	21.3%	960	33.9%	277	21.5%	1,312	36.7%
4 玉名公共職業安定所	176	11.4%	581	8.2%	210	19.3%	736	26.7%	252	20.0%	935	27.0%	297	17.9%	1,175	25.7%	361	21.5%	1,453	23.7%
5 天草公共職業安定所	45	2.3%	184	-5.2%	48	6.7%	178	-3.3%	52	8.3%	186	4.5%	63	21.2%	226	21.5%	72	14.3%	296	31.0%
6 球磨公共職業安定所	46	12.2%	189	7.4%	54	17.4%	219	15.9%	65	20.4%	262	19.6%	71	9.2%	297	13.4%	77	8.5%	378	27.3%
7 宇城公共職業安定所	94	19.0%	245	12.9%	102	8.5%	293	19.6%	130	27.5%	430	46.8%	168	29.2%	707	64.4%	181	7.7%	909	28.6%
8 阿蘇公共職業安定所	83	5.1%	243	7.0%	91	9.6%	251	3.3%	99	8.8%	296	17.9%	123	24.2%	358	20.9%	147	19.5%	466	30.2%
9 水俣公共職業安定所	16	0.0%	25	-16.7%	17	6.3%	32	28.0%	17	0.0%	34	6.3%	23	35.3%	39	14.7%	26	13.0%	44	12.8%

24

	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年				令和5年			
	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率
総計	2,743	12.5%	12,345	21.6%	2,910	6.1%	12,928	4.7%	3,064	5.3%	13,013	0.7%	3,189	4.1%	14,522	11.6%	3,578	12.2%	18,226	25.5%
1 熊本公共職業安定所	881	10.8%	4,025	18.5%	932	5.8%	4,210	4.6%	985	5.7%	4,384	4.1%	1,012	2.7%	4,879	11.3%	1,134	12.1%	5,787	18.6%
2 八代公共職業安定所	544	8.4%	2,225	17.0%	567	4.2%	2,284	2.7%	603	6.3%	2,304	0.9%	604	0.2%	2,501	8.6%	692	14.6%	3,124	24.9%
3 菊池公共職業安定所	341	23.1%	1,835	39.9%	356	4.4%	1,840	0.3%	373	4.8%	1,880	2.2%	412	10.5%	2,203	17.2%	465	12.9%	3,403	54.5%
4 玉名公共職業安定所	416	15.2%	1,794	23.5%	451	8.4%	1,984	10.6%	439	-2.7%	1,800	-9.3%	446	1.6%	1,853	2.9%	494	10.8%	2,214	19.5%
5 天草公共職業安定所	84	16.7%	348	17.6%	92	9.5%	361	3.7%	103	12.0%	322	-10.8%	119	15.5%	420	30.4%	142	19.3%	564	34.3%
6 球磨公共職業安定所	91	18.2%	439	16.1%	85	-6.6%	440	0.2%	87	2.4%	460	4.5%	92	5.7%	483	5.0%	104	13.0%	502	3.9%
7 宇城公共職業安定所	192	6.1%	1,022	12.4%	228	18.8%	1,119	9.5%	259	13.6%	1,105	-1.3%	277	6.9%	1,272	15.1%	302	9.0%	1,552	22.0%
8 阿蘇公共職業安定所	171	16.3%	615	32.0%	175	2.3%	644	4.7%	190	8.6%	710	10.2%	190	0.0%	818	15.2%	205	7.9%	960	17.4%
9 水俣公共職業安定所	23	-11.5%	42	-4.5%	24	4.3%	46	9.5%	25	4.2%	48	4.3%	37	48.0%	93	93.8%	40	8.1%	120	29.0%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。